

下記の業務委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和6年2月9日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県御殿場健康福祉センター所長 馬淵 昭彦

2 担当部局

〒412-0039 静岡県御殿場市竈1113

静岡県御殿場健康福祉センター福祉課総務班

電話番号 0550-82-6687

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

御健福第6-1号

(2) 賃貸物品及び数量

電子複写機 フルカラー・中型低速機（50枚/分以上）1台

(3) 賃貸物品の特質等

入札説明書及び仕様書による。

(4) 賃貸期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

(5) 納入場所

静岡県御殿場健康福祉センター（静岡県御殿場合同庁舎1階）

(6) 入札方法

総価による。

入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「複写機」又は「物品賃貸」の営業種目について競争入札参加資格を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始

の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てが成されている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

(5) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」という。)

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他契約を締結している者

(6) 過去5年間に静岡県又は他の官公庁への電子複写機納入実績を有すること。

5 入札者に求められる義務

(1) 賃貸物品について、仕様書に示す特質等を有すること。

(2) 物品の貸付後、修理、点検その他アフターサービスを貸付先の求めに応じ速やかに提供できるよう、メンテナンス体制が整備されていること。

(3) 仕様書に記載の設置日に納入する能力があること。

6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和6年2月27日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く)の午前9時から午後5時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で配布する。郵送での配布を希望する者は返信用切手140円を貼付した返信用封筒(定形外規格内サイズ)を上記2まで送付すること。

7 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により、令和6年2月27日(火)までに申請書等を提出すること。

8 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和6年3月22日(金)午前10時

(2) 入札の場所

静岡県御殿場市竈 1 1 1 3 静岡県御殿場合同庁舎 1 階多目的ホール

(3) 入札の方法

持参による入札（郵送又は電送による入札は認めない。）

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 現場説明会は行わない。

(3) 詳細は入札説明書による。

(4) この入札による契約は長期継続契約とし、当該調達に係る令和 6 年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。なお、契約締結日は令和 6 年 4 月 1 日とする。